

平成17年度マスターセンター補助事業

県内NPO法人(富山型サービス分野を除く)の現状と課題

報 告 書

平成18年1月

社団法人 中小企業診断協会 富山県支部

## はじめに

近年、医療・福祉・環境・文化・芸術・スポーツ・まちづくり・国際協力等あらゆる分野で市民活動団体等民間非営利組織、いわゆる「NPO法人」による活動が活発に取り組みられています。

県内でも、平成17年11月末で、145団体が認証されており、今後も増加することが予想されます。

このうち、最も多いNPO法人の分野は、高齢者等の介護サービス関連であり、全体の約3分の1を占めています。中でも「富山型デイサービス」と呼ばれる高齢者も子供も障害の有無に関わらず預かる柔軟な民間の介護サービスが本県の特色です。

富山型デイサービスの実態調査については、平成16年度のマスターセンター補助事業で実施しましたが、今回はそれ以外の分野に取り組むNPO法人の実態調査を実施したものです。

本県では、近年、廃業数が創業数を上回る傾向が継続しており、産業の活性化の為に創業の促進が重要な課題となっておりますが、NPO法人による起業・創業行動がこの課題対応の一助となっていると考えております。

当支部としては、今後、NPO法人の創業支援として、立ち上がり期のビジネスプラン作成や資金調達方法、各種施設の紹介等でお手伝いするとともに、その後のマネジメント支援も含めて積極的に関わりを持ちたいと思い、今回「NGO・NPOネットワークとやま」のご協力を得て、本調査を実施したものです。

調査結果については、当支部の会員の今後の支援の参考に資するだけでなく、実際、積極的に社会貢献に尽力されている多くのNPO法人の皆様方の今後の運営の参考になれば幸いです。

# 目次

## はじめに

調査実施要領	1
--------	---

## 第1章

「県内NPO法人(富山型デイサービス分野を除く)の現状と課題」アンケート結果	2
1. 事業内容	3
2. 資本金(基本財産)	4
3. 開業資金の調達方法	5
4. 運営スタッフ	6
5. 年間収入	7
6. 収入源	8
7. 支出内訳	9
8. 収支状況	10
9. 1年前と比較した現在の経営状況	11
10. 伸び悩みの原因	12
11. 現在の悩み・問題点	13
12. 経営上の課題	14
13. 立ち上げの動機	15
14. 立ち上げにあたり苦労した点	16
15. 行政等に対する要望	17
16. 今回の調査についての意見、その他要望	18

## 第2章

県内NPO法人(富山型デイサービス分野を除く)の現状と課題	19
1. やや過少状況の県内NPO法人認証数	20
2. 多岐にわたる分野で活動する県内のNPO法人	20
3. 事業規模などでの二極化傾向はあるが、総じて財政基盤は脆弱な県内NPO法人	21
4. 事業収入及び人材の安定確保が県内NPO法人の重要課題	22
5. NPO法人の設立手続きの簡略化と資金面での支援が今後の行政の課題	23
6. 中小企業診断士等外部専門家からの支援期待大	23
資料	25
「県内NPO法人(富山型デイサービス分野を除く)の現状と課題」アンケート調査票	26
NPO法人が利用できる融資制度	30

## おわりに

## 調査実施要領

調査目的	近年、起業・創業に大きく寄与している「NPO法人」に対し、中小企業診断士は経営活動支援に積極的に携わっていくことが想定されるので、その実態を把握し、今後の方向性等を明らかにすることにより、「NPO法人」の今後の活性化、発展に資することを目的とする。
調査対象	富山県内においてNPO法人（富山型デイサービス分野を除く）を営む事業所、84事業所
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答事業所数	38事業所（回答率45.2%）
調査実施時期	平成17年8月～平成18年1月
調査実施機関	社団法人 中小企業診断協会 富山県支部

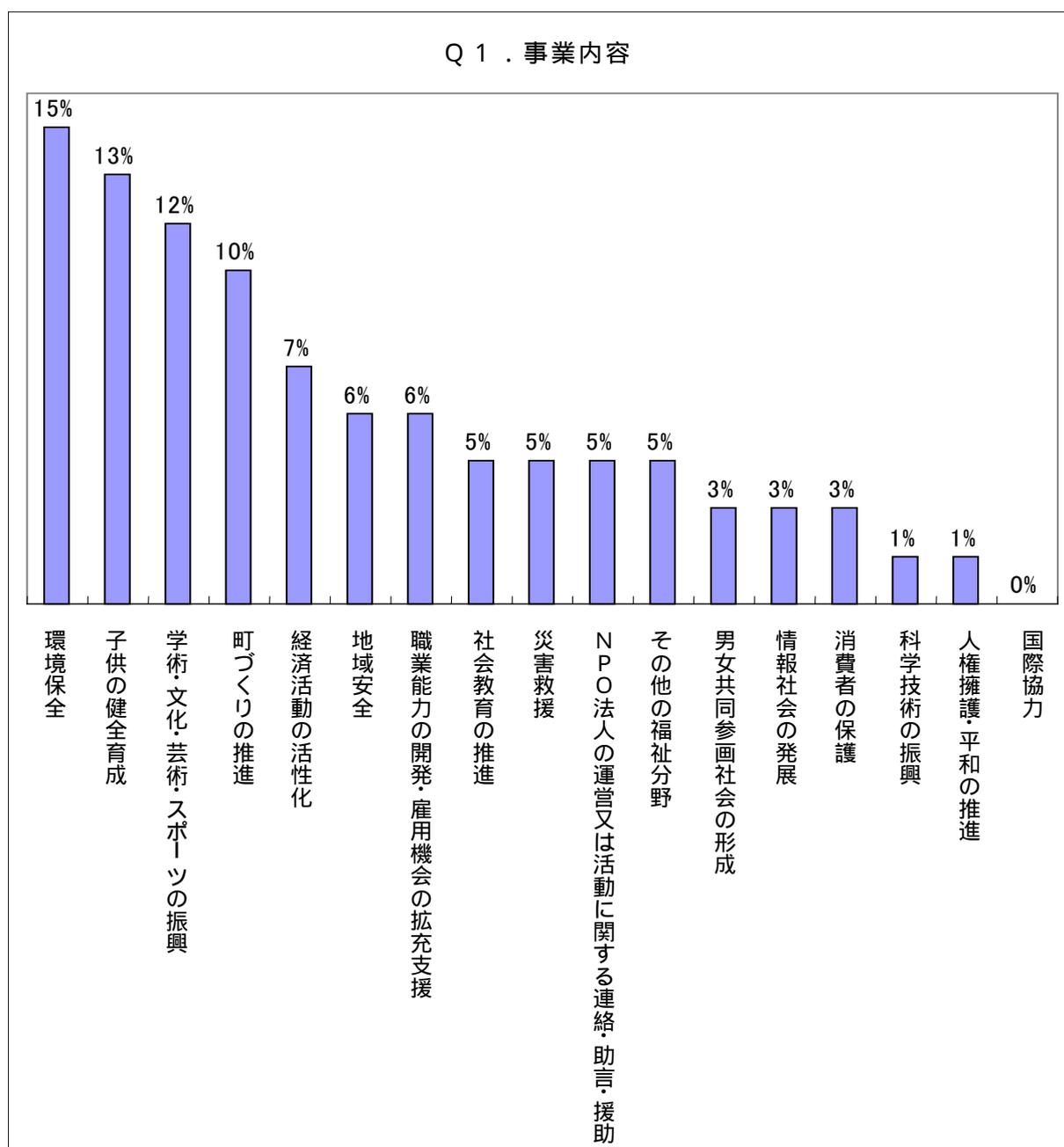
## 第1章

### 「県内NPO法人(富山型デイサービス分野を除く)の現状と課題」 アンケート結果

## 1. 事業内容

事業内容については、「環境保全」が15%と最も多く、次いで「子供の健全育成」が13%、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」が12%、「町づくりの推進」が10%となっており、富山県内におけるNPO法人の活動は多岐にわたっている。

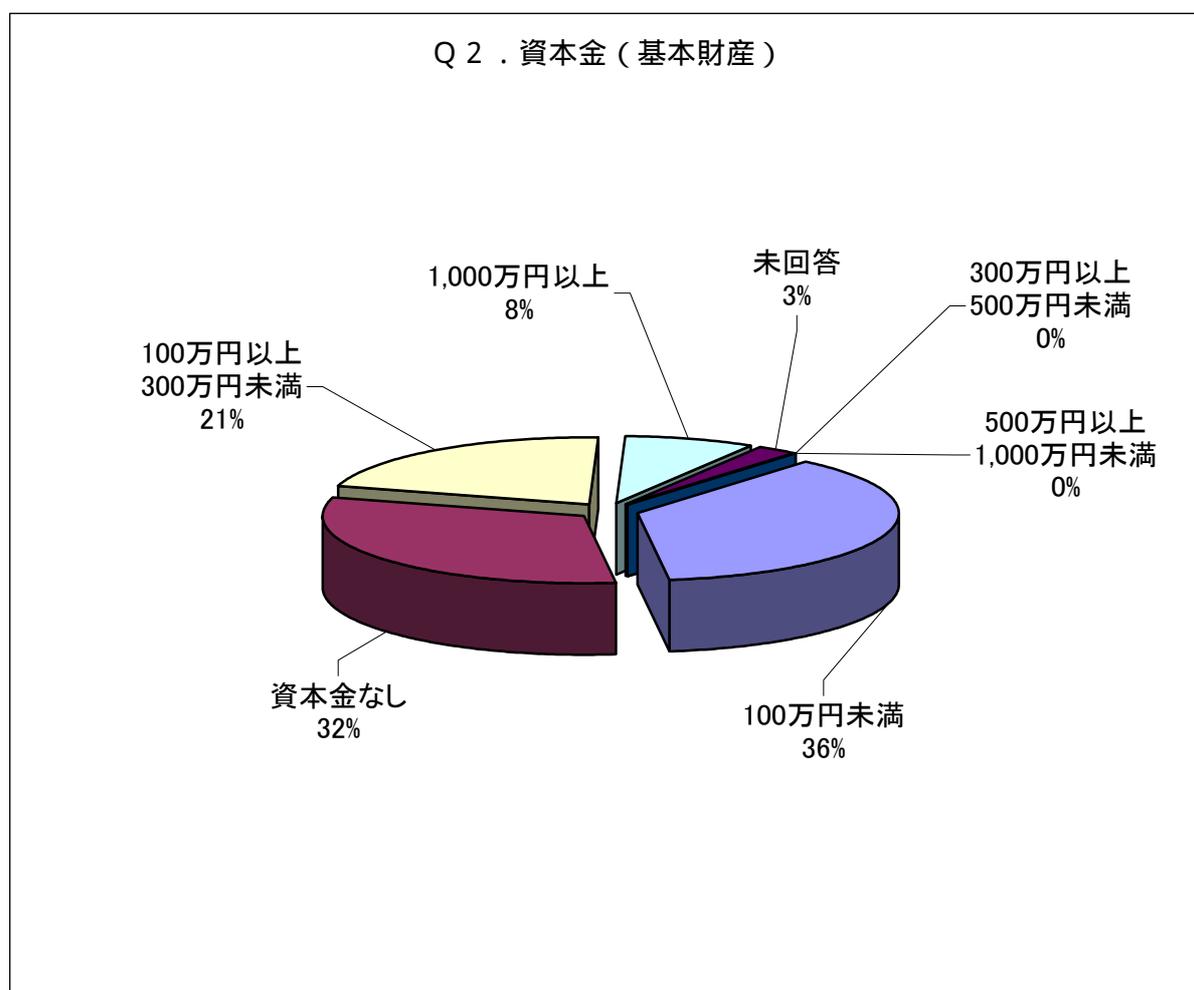
しかしながら、これらの事業内容は株式会社等の一般の法人が参入しづらい事業分野が中心であることが見て取れる。つまり、事業規模、収入規模の比較的小さい分野で富山県内のNPO法人が活躍していることを示す。



## 2 . 資本金 ( 基本財産 )

資本金 ( 基本財産 ) については、「 1 0 0 万円未満」が 3 6 % と最も多く、次いで「資本金なし」が 3 2 %、「 1 0 0 万以上 3 0 0 万円未満」が 2 1 %、「 1 , 0 0 0 万円以上」が 8 % となっている。 3 0 0 万円未満の N P O 法人が全体の約 9 割を占めている。

資本金・基金等の立ち上がり費用を必要としない「 N P O 法人」の特色を考えれば小額の基本財産は致し方ないものと考えられるが、 N P O 法人の財政基盤が脆弱であるとも言える。

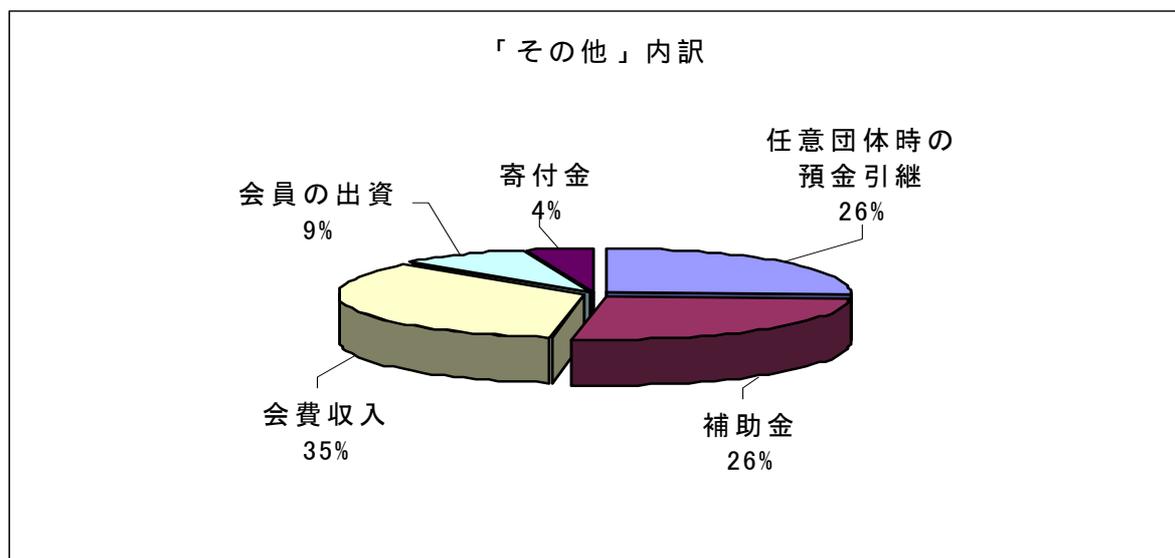
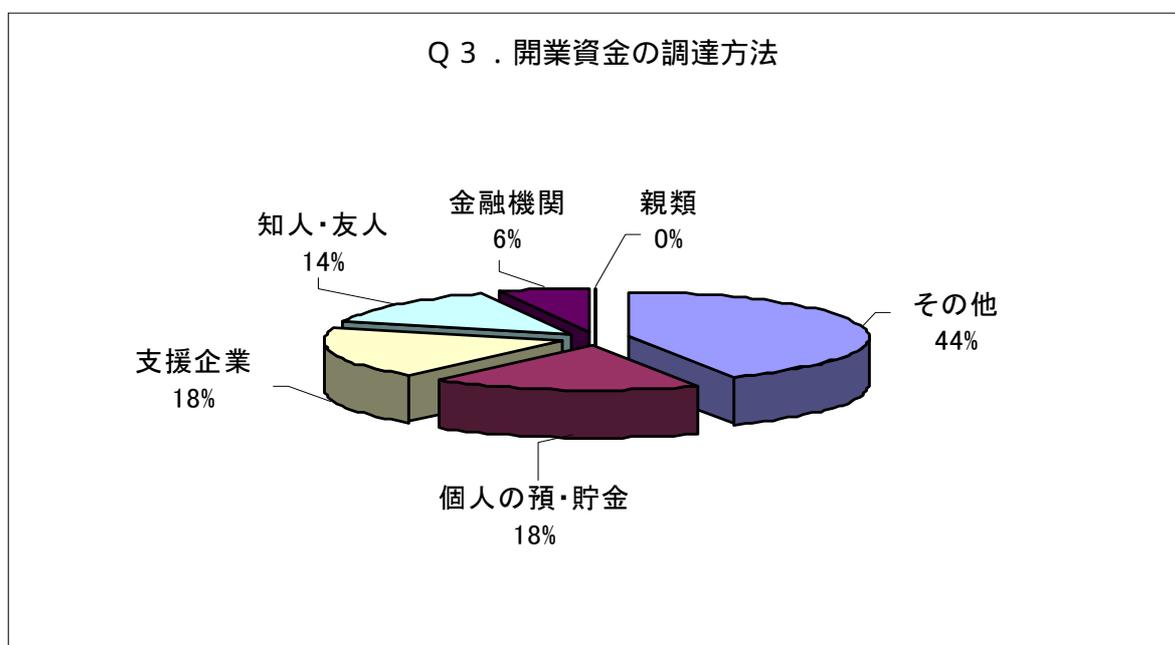


### 3 . 開業資金の調達方法

開業資金については、「その他」が44%と最も多く、次いで「個人の預・貯金」、「支援企業」が18%、「友人・知人」が14%、「金融機関」が6%となっている。「親類」からの調達は皆無であった。

「その他」の内訳は、「補助金」、「会費収入」、「任意団体時の預金引継」等がほとんどである。

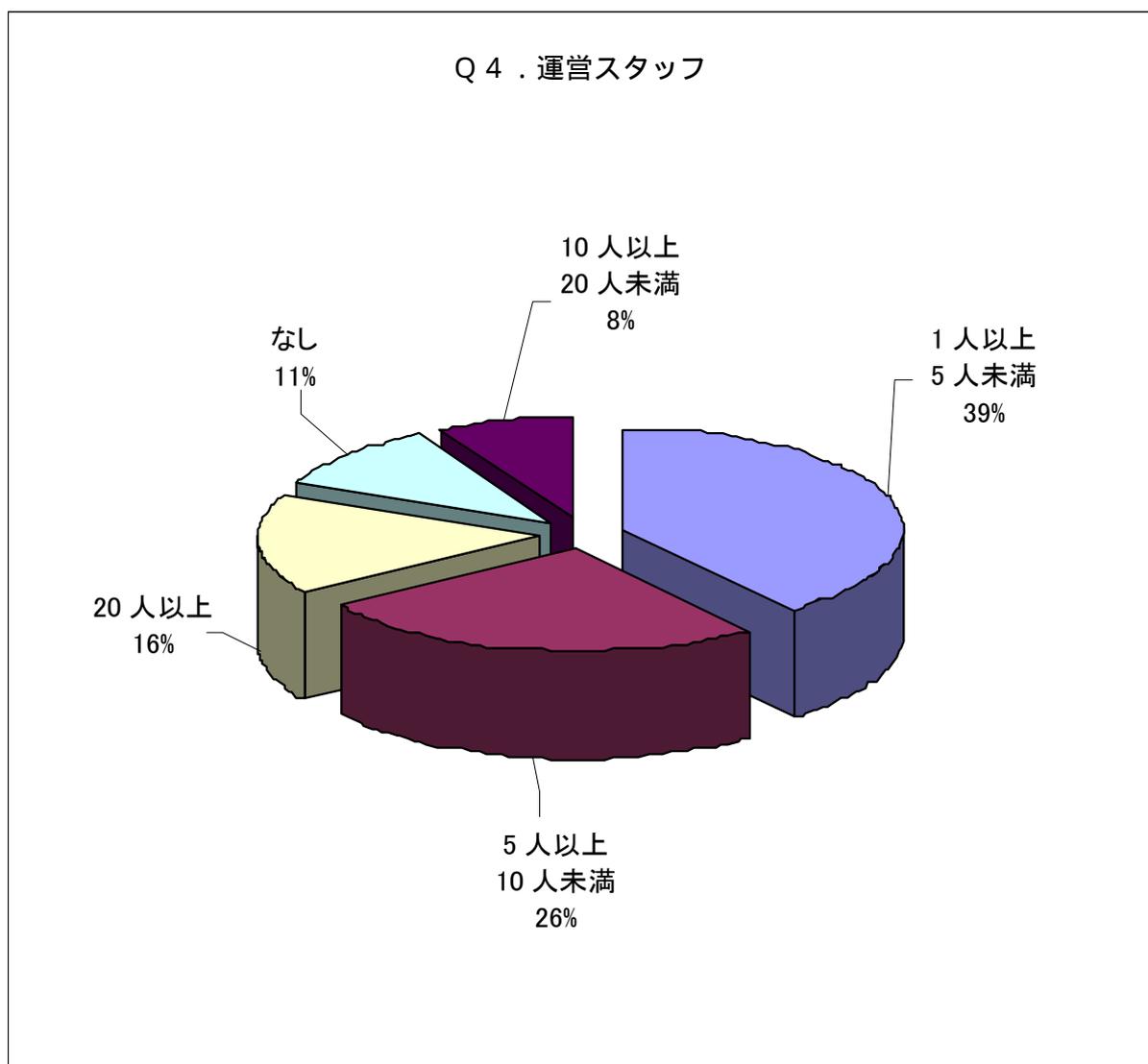
金融機関からの調達は個人の保証が必要となるケースが多く、「個人の預・貯金」、「任意団体時の預金引継」等の自己資金での対応を余儀なくされているものと思われる。



## 4 . 運営スタッフ

運営スタッフについては、「1人以上5人未満」が39%と最も多く、次いで「5人以上10人未満」が26%、「20人以上」が16%、「なし」が11%、「10人以上20人未満」が8%となっている。10人未満の少人数の運営スタッフで8割近くのNPO法人が運営されている。

一方で20人以上の大人数のスタッフを抱えるNPO法人も見受けられる。

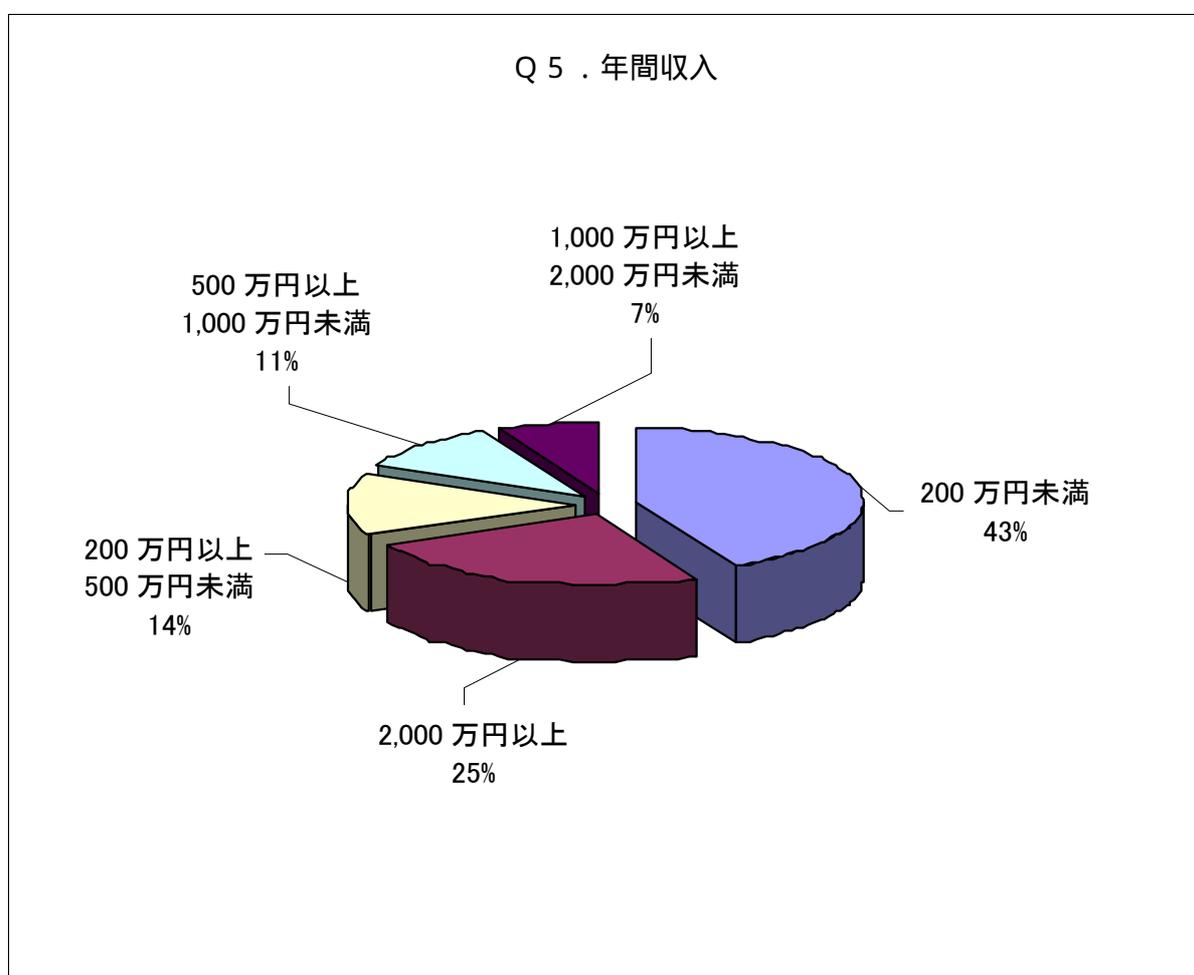


## 5 . 年間収入

年間収入については、「200万円未満」が43%と最も多く、次いで「2,000万円以上」が25%、「200万円以上500万円未満」が14%、「500万円以上1,000万円未満」が11%、「1,000万円以上2,000万円未満」が7%となっている。

年間500万円未満の収入規模の少ないNPO法人が全体の半数を占めており、運営スタッフも少人数であり、小規模な運営・経済状況が見て取れる。

一方で「年間1,000万円以上」の収入規模の大きいNPO法人が3割強を占めており、収入格差が大きくなっている。

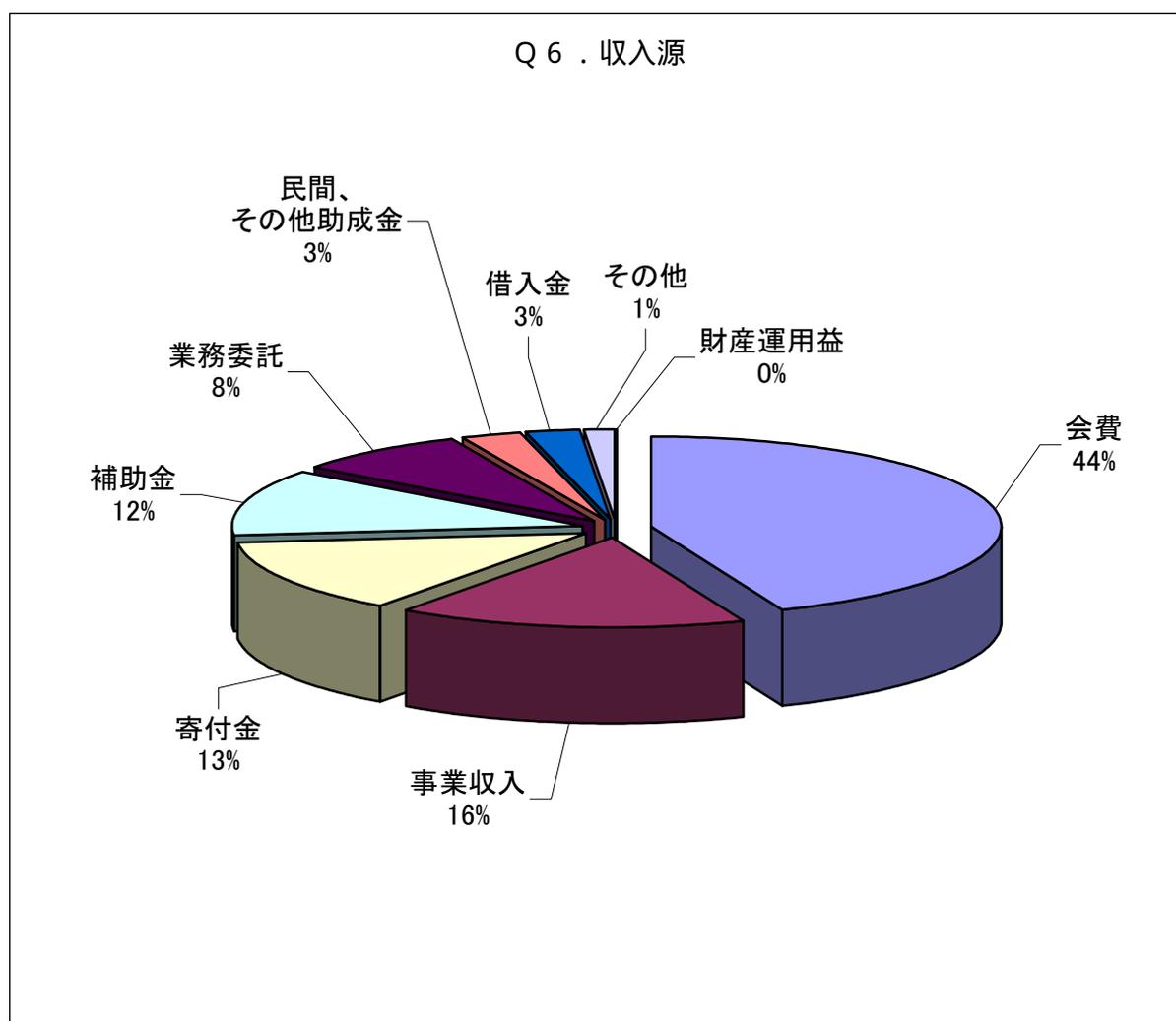


## 6 . 収入源

収入源については、「会費」が44%と最も多く、次いで「事業収入」が16%、「寄付金」が13%、「補助金」が12%、「業務委託」が8%となっている。

一方で「民間、その他助成金」、「借入金」がそれぞれ3%と少なくなっている。

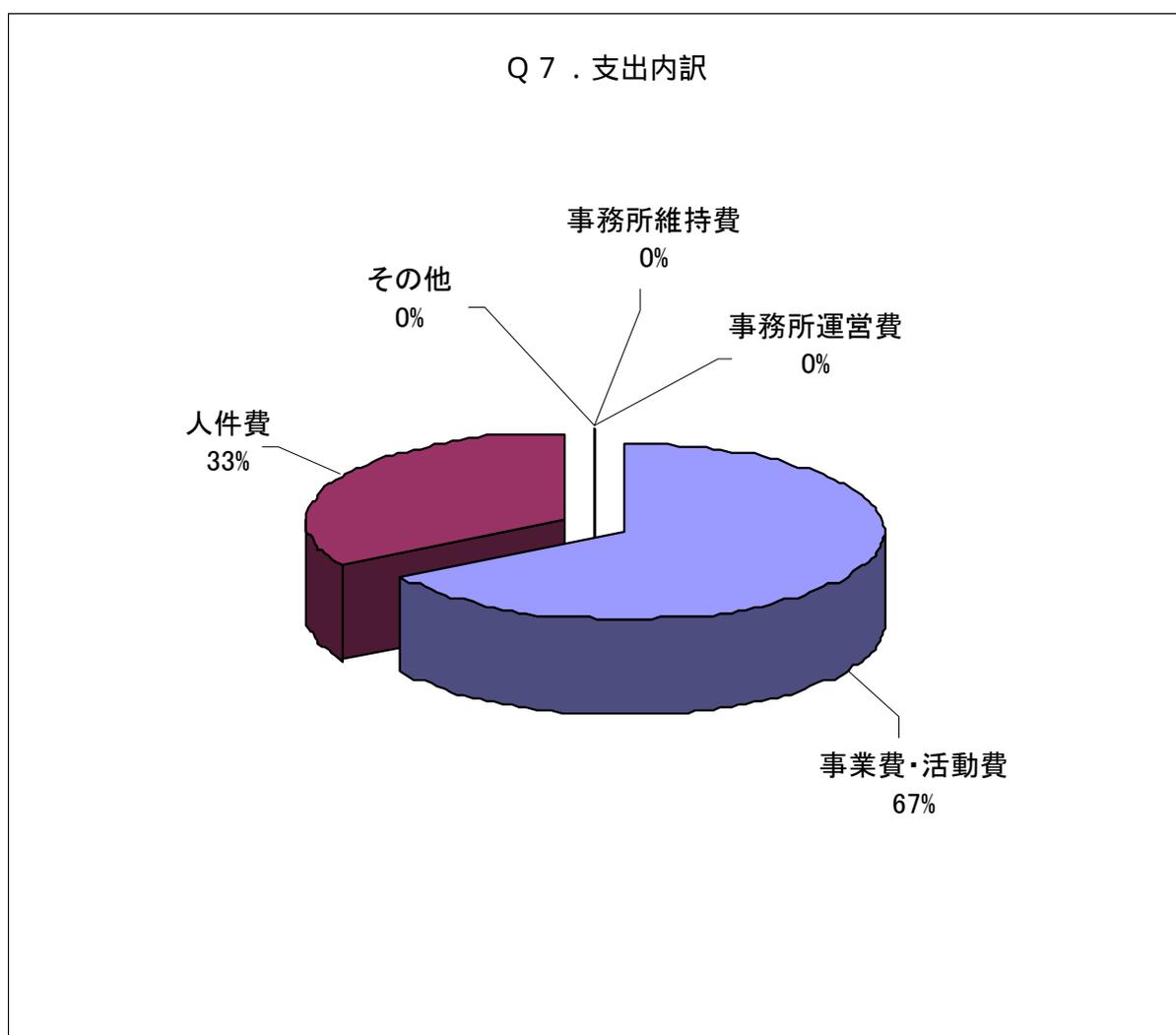
事業収入、業務委託のNPO法人事業からの収入が2割程度と少なく、会費や寄付金等の収入に頼っている面が見られる。なお借入金での調達も、開業資金同様に少なくなっている。



## 7. 支出内訳

支出内訳については、「事業費・活動費」が67%と最も多く、次いで「人件費」が33%となっている。

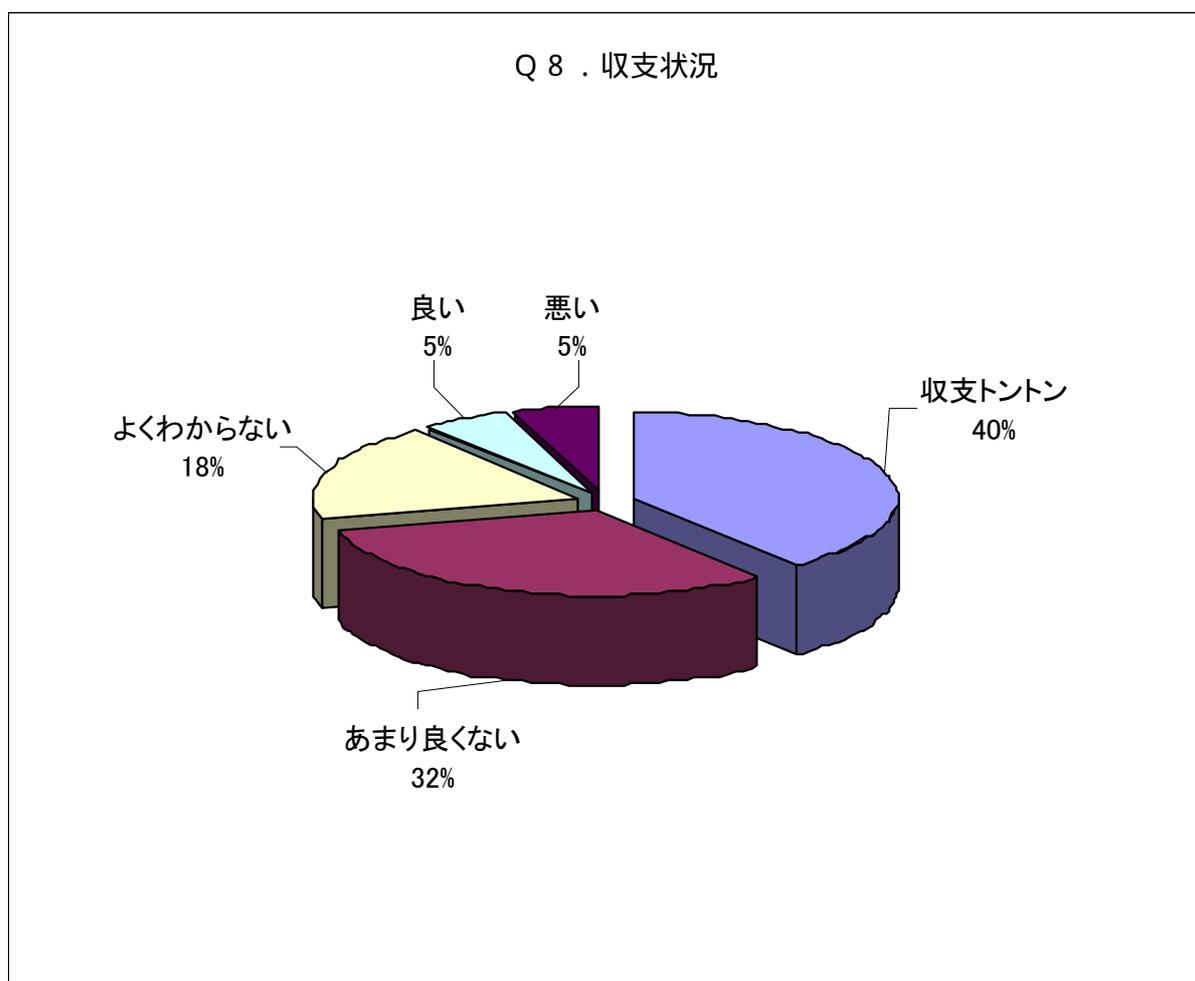
この2項目で全ての支出を占めており、「人件費」の支出割合が3割と少ないのは、10人未満のスタッフでの運営が8割を占めているためと思われる。



## 8 . 収支状況

収支状況については、「収支トントン」が40%と最も多く、次いで「あまり良くない」が32%、「よくわからない」が18%、「良い」、「悪い」がそれぞれ5%となっている。

これを年間収入、運営スタッフとの関係でみると「良い」と回答したNPO法人は、年間収入「2,000万円以上」、運営スタッフ「20人以上」であり、「悪い」と回答したNPO法人は年間収入「200万円未満」、運営スタッフ「なし」が多くなっている。「収支トントン」、「あまり良くない」、「よくわからない」のNPO法人は年間収入・運営スタッフ共に分散している。

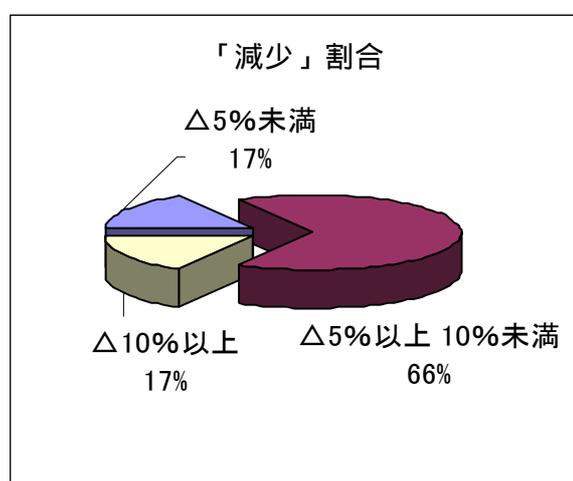
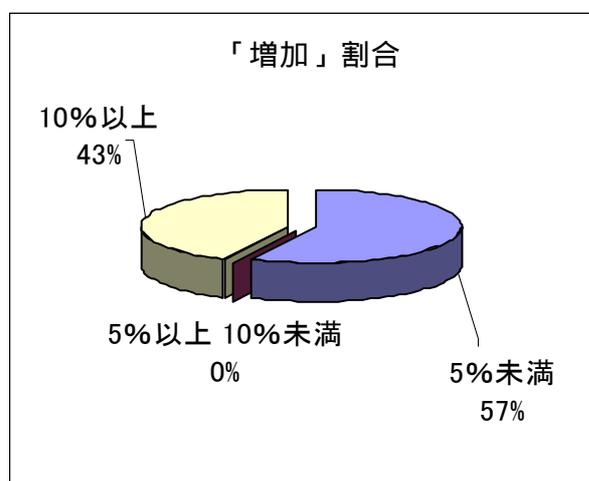
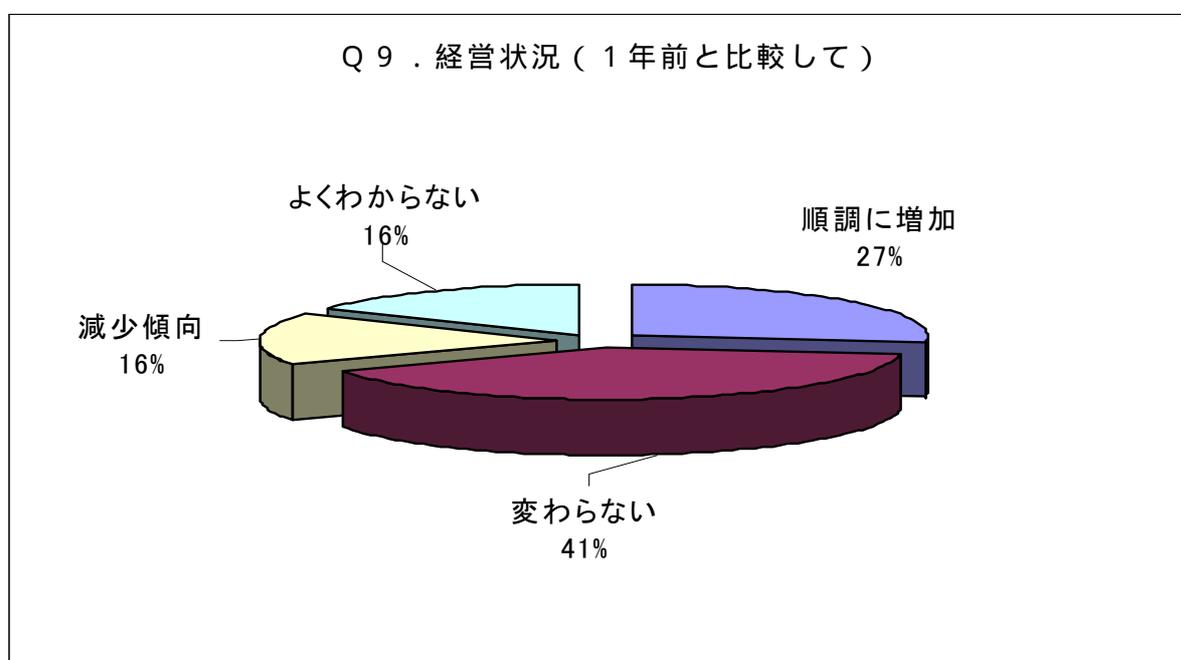


## 9 . 1年前と比較した現在の経営状況

経営状況については、「変わらない」が41%と最も多く、次いで「順調に増加」が27%、「よくわからない」が16%、「減少傾向」が16%となっており、総じて経営状況は安定していると考えられる。

NPO法人の運営が事業規模・収入規模の小さい分野で行われているため、「変わらない」とする回答が多かったのではないと思われる。

次いで、「順調に増加」と回答したNPO法人の増加割合は、「5%未満」と「10%以上」がほとんどであった。また「減少傾向」と回答したNPO法人の減少割合は「5%以上10%未満」が6割強を占めていた。

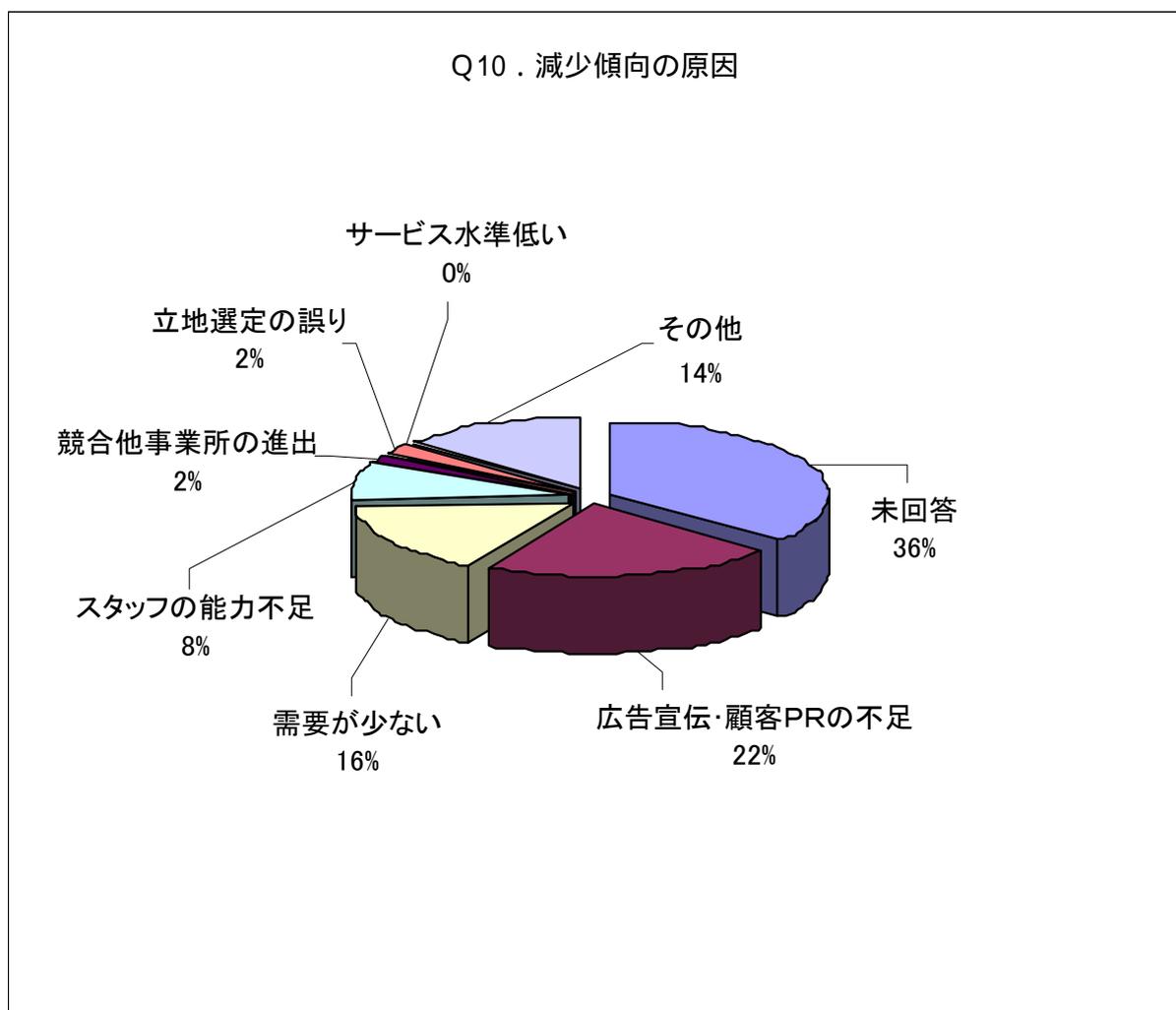


## 10. 伸び悩みの原因

伸び悩みの原因については、「未回答」が36%と最も多く、次いで「広告宣伝・顧客PRの不足」が22%、「需要が少ない」が16%、「スタッフの能力不足」が8%、「競合他事業所の進出」、「立地選定の誤り」がそれぞれ2%となっている。

「未回答」の割合が多いのは、NPO法人自体が自身の経営状況の把握ができていないためと考えられる。

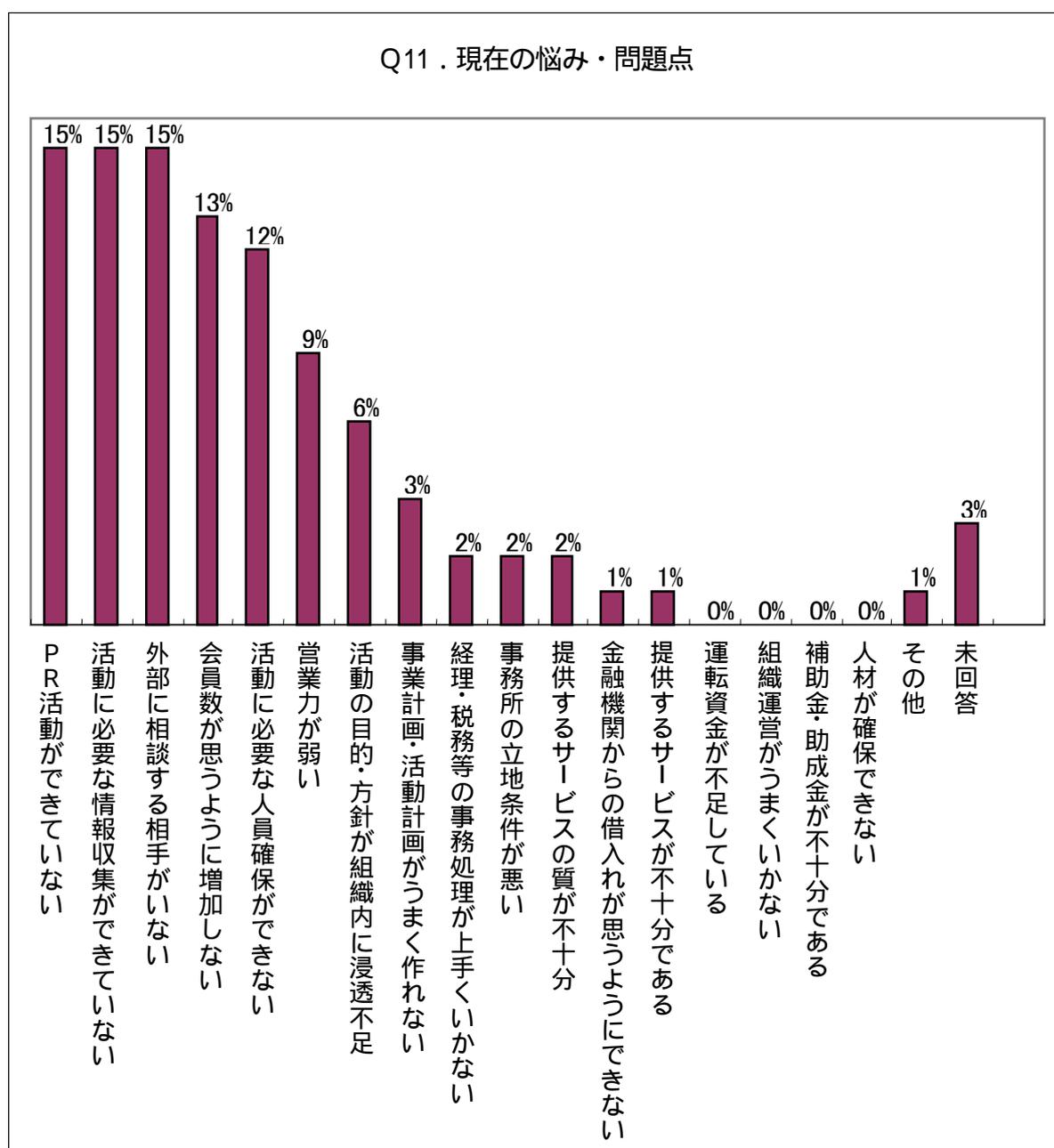
「広告宣伝・顧客PRの不足」、「需要が少ない」等は、やはりNPO法人の運営が事業規模・収入規模の小さい分野で行われているためと考えられる。



## 11. 現在の悩み・問題点

現在の悩み・問題点としては、「PR活動ができていない」、「活動に必要な情報収集ができていない」、「外部に相談する相手がいない」がそれぞれ15%と最も多く、次いで「会員数が思うように増加しない」が13%、「活動に必要な人員確保ができない」が12%となっている。

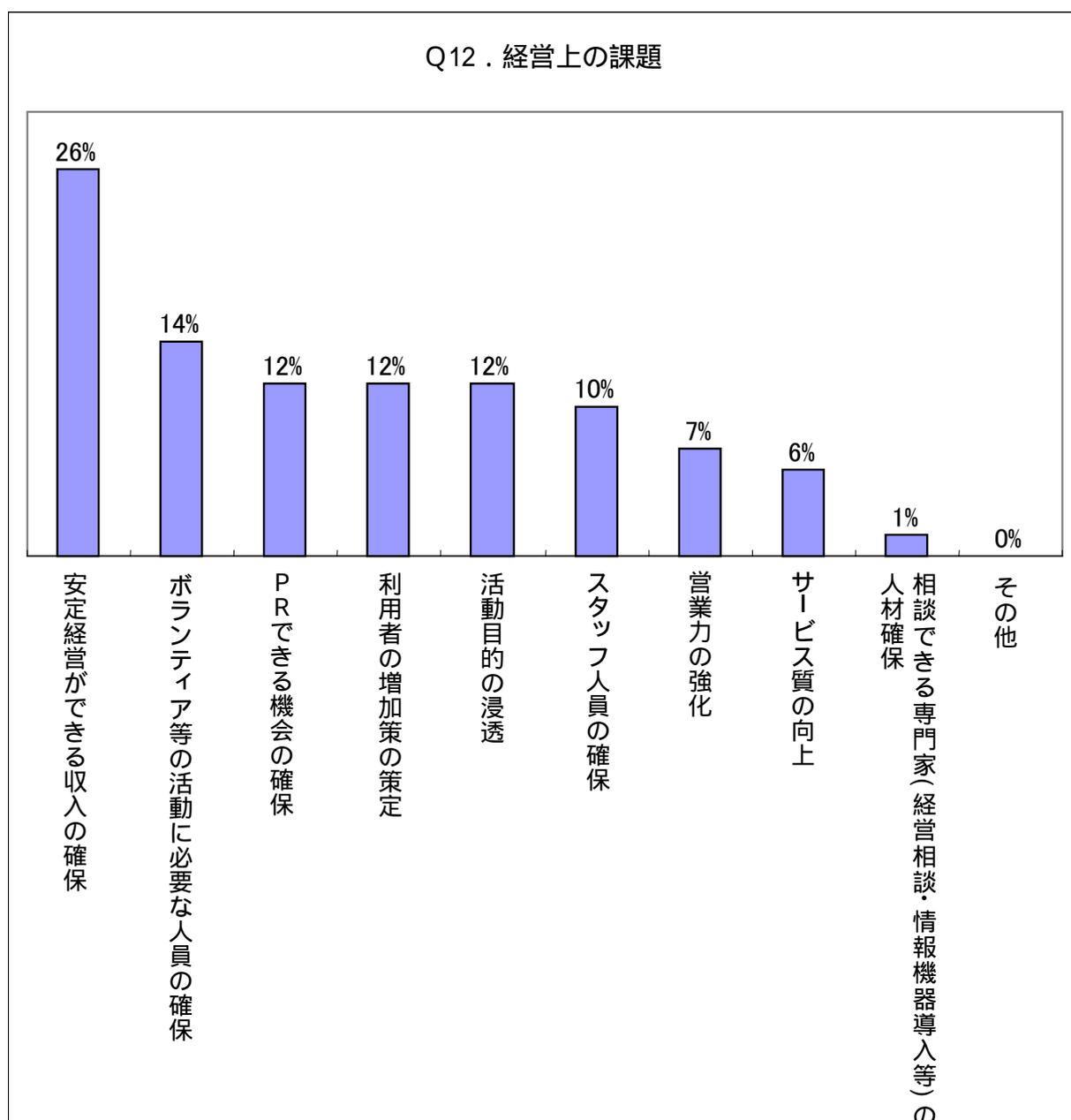
これらは、経営に関する事項がほとんどである事から、中小企業診断士を中心として、経営に関する専門家の助言を必要としているものと考えられる。



## 12. 経営上の課題

経営上の課題については、「安定経営ができる収入の確保」が26%と最も多く、次いで「ボランティア等の活動に必要な人員の確保」が14%、「PRできる機会の確保」、「利用者の増加策の策定」、「活動目的の浸透」がそれぞれ12%であった。

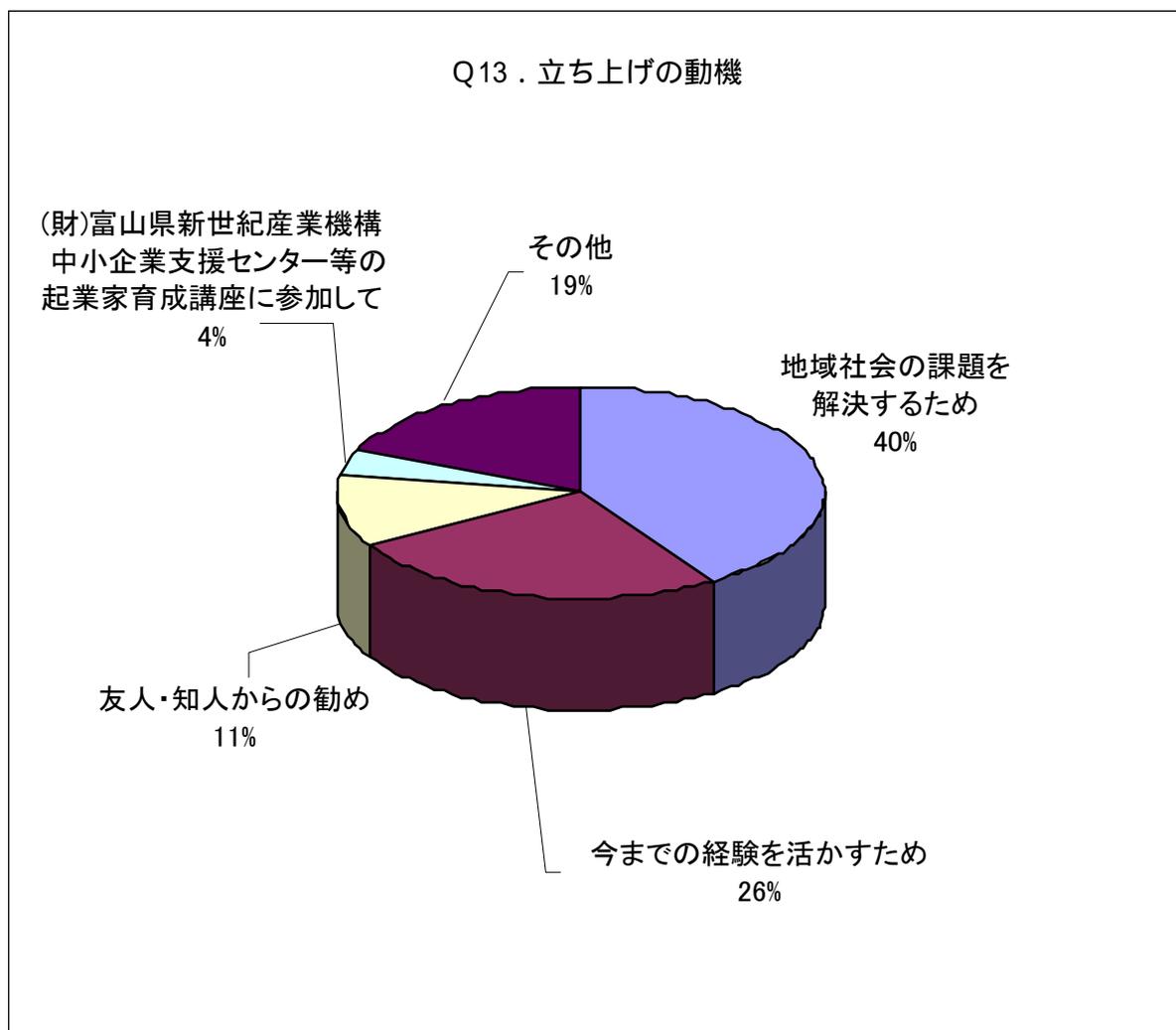
NPO法人の事業分野は、一般の株式会社等の法人が参入しづらい分野が中心であるため、事業基盤や収入基盤が比較的小さい。そのため、収入面、人材面での課題が多いと考えられる。また、NPO法人の組織面での課題も挙げられており、中小企業診断士等の経営に関する専門家の支援も必要と思われる。



### 13. 立ち上げの動機

立ち上げの動機については、「地域社会の課題を解決するため」が40%と最も多く、次いで「これまでの経験を活かすため」が26%、「友人・知人からの勧め」が11%、「(財)富山県新世紀産業機構 中小企業支援センター等の起業家育成講座に参加して」が4%となっている。「その他」については中小企業診断士の勧めからが挙げられていた。

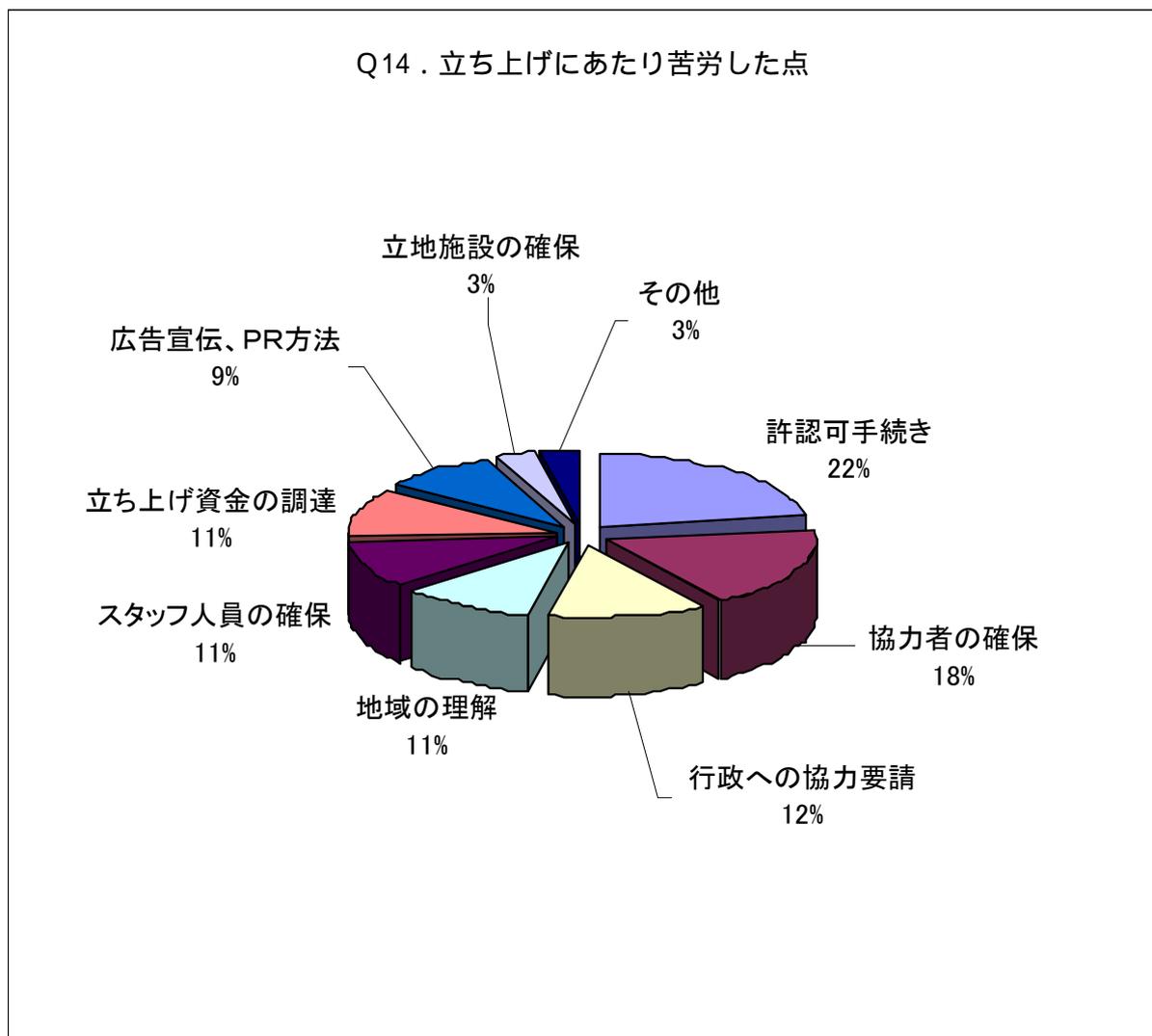
総じて社会に自身の経験を役に立てたいという高い信念により設立されたと考えられる。また、(財)富山県新世紀産業機構がサポートする起業家育成講座参加による立ち上げも見られ、公的な支援センターもNPO法人の設立サポートの一翼を担っていると言える。



## 14．立ち上げにあたり苦労した点

立ち上げにあたり苦労した点については、「許認可手続き」が22%と最も多く、次いで「協力者の確保」が18%、「行政への協力要請」が12%、「地域の理解」、「スタッフ人員の確保」、「立ち上げ資金の調達」がそれぞれ11%となっている。

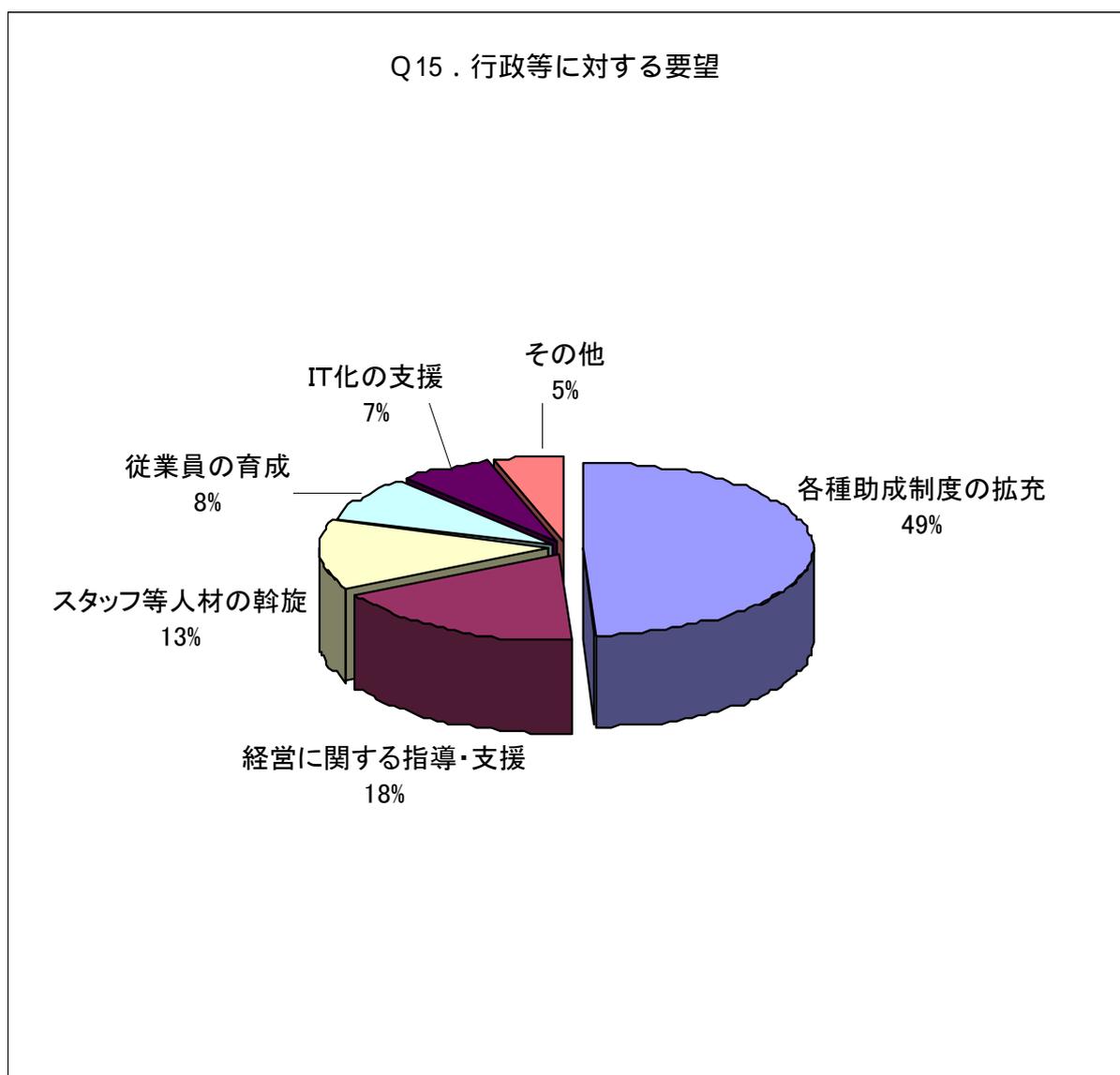
NPO法人設立に際しては、所轄庁の認証を得れば誰でも設立できるが、“人員面”、“資金面”等の様々な苦労がうかがえる。



## 15．行政等に対する要望

行政等に対する要望については、「各種助成制度の拡充」が49%と最も多く、次いで「経営に関する指導・支援」が18%、「スタッフ等人材の斡旋」が13%となっている。

NPO法人の運営において、“資金面”、“人材面”の問題が課題であり、行政等に、“補助金等による資金面での支援”、“中小企業診断士等経営に関する専門家の派遣等による人材面での支援”が求められている。



## 16. 今回のアンケートに関する意見、その他要望

以下に、今回のアンケートによるその他の要望等を掲載します。

- ・ボランティア活動を長くしていたので、社会的信用を得るためにNPO法人を設立した。今後もご支援願う。
- ・NPO法人を地域に浸透させていくために、アンケート等NPO法人が抱える課題等を検証し、適切な情報提供を願う。
- ・スタッフが個々に別の仕事を抱えており営業・PR活動が不足している。事業活動には助成金が必要である。
- ・中小企業診断士とは、今後連携していきたい。
- ・各種助成金の情報があれば知りたい。
- ・資金面不足が活動を制限している。

## 第2章

### 県内NPO法人（富山型デイサービス分野を除く）の現状と課題

## 1. やや過少状況の県内NPO法人認証数

NPOとは総理府のホームページでは、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称としている。一方、日本NPOセンターでは民間非営利組織と訳し、非営利とは利益が上がっても構成員に分配しないで、団体の活動目的を達成するための費用に充てるとし、組織は社会に対し責任ある体制で継続的に存在する人の集まりとしており、換言すると社会的使命を達成することを目的にした組織としている。

さらに、その社会的役割とは、社会的サービスを提供するに当たって、政府・自治体や企業では扱いにくいニーズに対応する活動から制度の改革に取り組む社会的な問題を解決するための活動まで、いろいろな面での重要な役割を示している。

今回の調査は法人格を有するNPOを対象としたが、一般的にNPOという場合は、法人格の有無や法人格の種類を問わず、民間の立場で社会的サービスを提供したり、社会的問題を解決するために活動する団体を言い、全国的に市民活動団体（NPO法人と任意団体）は8万団体以上あるといわれている。この内、NPO法人の認証数は、総理府のホームページでは22,362団体（2005年11月30日現在）となっており、うち当県は145団体（全国比0.6%）と比較的認証数が少ない状況といえる。

## 2. 多岐にわたる分野で活動する県内のNPO法人

今回のNPO法人の調査では、前回に富山型デイサービス分野を調査していることから、これを除いた分野について実施した。

その結果、17あるNPO法人の事業区分けのうち、県内には16分野で法人が設立されていた。「国際協力」分野のみがなく、県内のNPO法人の活動が多岐にわたっていることが分かる。

多い分野は、順に「環境保全」（15%）、「子供の健全育成」（13%）、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」（12%）、「町づくりの推進」（10%）であり、NPO法人の全国の統計データと同様の傾向である。これらの分野は、株式会社等の一般法人がビジネスとして参入しづらい分野であり、こういった事業規模、収入規模の比較的小さい分野で、県内のNPO法人が活躍していることが分かる。

少ない分野は、「科学技術の振興」と「人権擁護・平和の推進」の各1%であった。

### 3. 事業規模などでの二極化傾向はあるが、総じて財政基盤は脆弱な 県内NPO法人

資本金は、「300万円未満」のNPO法人が全体の9割を占めており、しかも、そのうちの3割は「資本金なし」である。資本金・基金等立ち上がり費用を必要としないNPO法人の特色を考えると、この回答結果は当然とも言えるが、大多数のNPO法人において、財政基盤が脆弱であることが分かる。

一方で、資本金が「1,000万円以上」が1割程度あり、「300万円以上～1,000万円未満」が1社もないことを考えると、二極化していることがうかがえる。

創業時の開業資金の調達方法で最も多いのは、「その他」の44%である。その「その他」の内訳で多いのは、「会費収入」、「任意団体時の預金引継」、「補助金」の3つで、合わせて9割を占めている。

それ以外は、「個人の預・貯金」(18%)、「支援企業」(18%)、「友人・知人」(14%)であり、「金融機関」からの調達は6%と少ない。金融機関からの調達は、個人の保証が必要となるケースが多く、自己資金等での対応を余儀なくされているものと思われる。

運営スタッフは、「1人以上5人未満」が最も多く約4割である。「なし」を含めた「10人未満」で見ると8割近くに上り、少人数で運営していることが分かる。

一方で、「20人以上」の大人数を抱えているところも16%あり、二極化が見られる。

年間収入額も、500万円未満の規模の少ないNPO法人が全体の半数を占めており、運営スタッフも少人数であることから、小規模な運営・経済状況が見て取れる。

一方で「年間1,000万円以上」の収入規模の大きいNPO法人が3割強を占めており、ここでも二極化が見られ、収入格差が大きい。

主な収入源については、「会費」が最も多く44%である。「事業収入」は16%、「業務委託」での収入は8%と、NPO法人としての事業からの収入は少ない。また、「寄付金」(13%)や「補助金」(12%)も欠かせない収入源であることが分かる。

NPO法人は営利目的ではなく、元々民間が参入しても利益を得にくい分野が多いことを考えると、当然の結果とも言える。

主な支出内訳では、「事業費・活動費」(67%)と「人件費」(33%)の2項目しか挙がらなかった。「事務所維持費」、「事務所運営費」には、あまりお金をかけていられないようで

ある。

直近の収支状況については、「収支トントン」が最も多く4割、次いで「あまり良くない」が3割強を占めている。しかし、「良い」も5%あった。

これを年間収入・運営スタッフとの関係で見ると、「良い」と回答したNPO法人は、年間収入「2,000万以上」、運営スタッフ「20人以上」であり、「悪い」と回答したNPO法人は、年間収入「200万円未満」、運営スタッフ「なし」が多くなっている。規模が大きいと収支も良く、規模が小さいと収支も悪い傾向がうかがえる。

1年前と比較した現在の経営状況については、「変わらない」が4割と最も多く、次いで「順調に増加」(27%)となっている。「減少傾向」は16%であり、総じて経営状況は安定していると考えられる。

現在の経営状況が伸び悩んでいる原因については、「未回答」(36%)が最も多く、次いで「広告宣伝・顧客PRの不足」(22%)、「需要が少ない」(16%)と続いている。

「未回答」の割合が多いのは、NPO法人自身が自身の経営状況の把握ができていないためと考えられる。また、「広告宣伝・顧客PRの不足」、「需要が少ない」のは、NPO法人の運営が、事業規模・収入規模の小さい分野で行なわれているためと考えられる。

#### 4. 事業収入及び人材の安定確保が県内NPO法人の重要課題

現在の経営上の悩み・問題点としては、「PR活動ができていない」、「外部に相談する相手がない」、「活動に必要な情報収集ができていない」が各15%と最も多い。

これらは、経営に関する事項が殆どであり、中小企業診断士を中心として、経営に関する専門家の助言を必要としていると考えられる。

現在の経営上の課題は、やはり「安定経営ができる収入の確保」が最も多く26%である。次いで、「ボランティア等の活動に必要な人員の確保」が14%となっている。

NPO法人の事業分野は、一般の株式会社等の法人が参入しづらい分野が中心であるため、事業基盤や収入基盤が比較的小さい。そのため、収入面、人材面での課題が多いと考えられ、中小企業診断士等の経営に関する専門家の支援も必要と思われる。

## 5．NPO法人の設立手続きの簡略化と資金面での支援が今後の行政の課題

NPO法人の立ち上げの動機については、「地域社会の課題を解決するため」(40%)が最も多く、次いで「今までの経験を活かすため」(26%)であった。総じて、社会に自身の経験を役立てたいという、高い信念により設立されたと考えられる。

「(財)富山県新世紀産業機構 中小企業支援センター等の起業家育成講座に参加して」も4%あり、公的な支援センターもNPO法人の設立サポートの一翼を担っていると言える。また、「その他」として中小企業診断士の勧めが上げられた。

NPO法人の立ち上げにあたって苦労した点については、「許認可手続き」が22%と最も多く、次いで「協力者の確保」が18%となっている。

NPO法人設立に際しては、所轄庁の認証を得れば誰でも設立できるが、そのための“人員面”や“資金面”等の苦労がうかがえる。

行政等に対する要望については、「各種助成制度の拡充」が約半数と最も多く、次いで「経営に関する指導・支援」(18%)の順になっている。

NPO法人の運営においては、“資金面”や“人材面”での課題を抱えている。従って、行政等に対して、資金面では“補助金等による資金面での支援”、人材面では“中小企業診断士等の経営に関する専門家の派遣等”を求めているようである。

加えて、立ち上げにあたって苦労したことに「許認可手続き」が最も多かったことから、手続きの簡略化も要望の中にあげられたと思われる。

## 6．中小企業診断士等外部専門家からの支援期待大

富山県のNPO法人は、「環境保全」や「子供の健全育成」を始めとして、広く多分野にわたって設立されている。“資本金1,000万円以上”、“運営スタッフ20人以上”、“年間収入1,000万円以上”といった規模が大きく経営が順調な法人もあるが、それは全体の1割程度である。大多数は規模が小さく、経営基盤も脆弱であり、“資金面”や“人材面”での課題を抱えている。また、現在の経営状況が伸び悩んでいる原因を十分に把握しておらず、PR不足や需要が少ないと感じている等、総じて経営感覚が不足していると思われる。

NPOにはボランティアのイメージが強く、利益に対して罪悪視する傾向がある。しかし、法人である以上、事業を継続していくことが最大の目的であり、そのためには利益は必要不

可欠である。この点に関しては、一般の法人と何ら変わりがない。

また、今回の調査において、NPO法人の立ち上げの動機として、「地域社会の課題を解決するため」や「今までの経験を活かすため」といった高い信念によって設立された傾向が見受けられる。しかし、一般的にも立ち上げ時には思いばかりが熱く、マネジメントが弱いという傾向があり、本県でも同様の傾向があると推測される。

NPO法人の大きな収入源は会費である。今回の調査でも同様の結果が得られたが、そのための会員や寄付の集め方、事業のPRの仕方、需要の掘り起こし方等、事業を発展していくためには、もっと経営手法を導入する必要がある。事業が発展できなければ、社会に自身の経験を役立てたいという動機を実現することもできない。しっかりと利益を上げ、それをNPOの使命に沿った事業に再投資していく、この点が利益を株主に分配する一般企業との違いである。

最近では、今までの株式会社に代表される会社について様々な問題が発生し、問いかけがなされている。こういったことを考えると、NPO法人は新しい法人格としての地位を一層高めていくものと思われる。個人や企業の寄付を基盤にし、利益は株主に分配する必要が無く市民に還元されるといった特徴があり、社会的責任を自覚する人、地域の為に尽くそうと思う人が集まって強い組織になる。現在のそしてこれからの成熟した社会では、こういった組織が一般企業に勝つことも考えられる。

しかし、そのためには経営を安定し発展させていく必要があり、“補助金等”の資金的な支援と共に、“中小企業診断士等の経営に関する専門家の派遣等”のマネジメントの支援が必要と思われる。

アンケートでの最後の意見の中にも、「ボランティア活動を長くしていましたので、社会的信用を得るためにNPO法人を設立しました。今後とも御支援ください。」「NPO法人を地域に浸透していくために、アンケート等NPO法人が抱えている課題等を検証していただき情報提供していただきたい。」「中小企業診断士とは、今後連携していきたい。」等があり、経営の指南役として我々中小企業診断士に対して大きな期待が寄せられている。

# 資 料

# 県内NPO法人(富山型サービス分野を除く)の現状と課題に関する アンケート調査

社団法人 中小企業診断協会 富山県支部  
お問合せ先：076(444)5605 担当：藤井

私ども社団法人 中小企業診断協会は、中小企業支援法に基づき制定された国家資格「中小企業診断士」の全国組織で、各県に支部があります。当支部では毎年テーマを決めて中小企業などの経営実態を調査し、今後の経営支援活動の参考に資したいと思っています。平成17年は県内のNPO法人(富山型サービス分野を除く)の現状と問題点を明らかにいたしたく、本票によるアンケート調査を実施いたしたく存じます。

つきましては、ご多用中お手数をおかけいたしますが以下の設問にご回答のうえ、8月31日(水)までに返信用封筒にてご返送くださいますようお願い申し上げます。  
なお、ご記入いただきました内容を調査以外の目的に使用することはありません。

事業所名	
------	--

Q1. 貴事業所の事業内容についてお尋ねします。

貴事業所で実施している事業内容をご回答ください。

- |                     |                                  |     |
|---------------------|----------------------------------|-----|
| 1. 環境保全             | 10. 災害救援                         | 回答欄 |
| 2. 社会教育の推進          | 11. 地域安全                         |     |
| 3. 町づくりの推進          | 12. 人権擁護・平和の推進                   |     |
| 4. 学術・文化・芸術・スポーツの振興 | 13. 国際協力                         |     |
| 5. 男女共同参画社会の形成      | 14. 消費者の保護                       |     |
| 6. 子供の健全育成          | 15. 職業能力の開発・雇用機会の拡充支援            |     |
| 7. 経済活動の活性化         | 16. NPO法人の運営又は活動に関する<br>連絡・助言・援助 |     |
| 8. 情報社会の発展          |                                  |     |
| 9. 科学技術の振興          | 17. その他( )                       |     |

Q2. 貴事業所の資本金(基本財産)についてお尋ねします。

直近事業年度の基本財産でご回答ください。

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| 1. 個人事業所のため資本金なし     | 回答欄 |
| 2. 100万円未満           |     |
| 3. 100万円以上～300万円未満   |     |
| 4. 300万円以上～500万円未満   |     |
| 5. 500万円以上～1,000万円未満 |     |
| 6. 1,000万円以上         |     |

Q3. 貴事業所創業時の開業資金の調達方法についてお尋ねします。

主なもの2つ以内を選択してください。

- |                   |     |
|-------------------|-----|
| 1. 個人の預・貯金取崩し     | 回答欄 |
| 2. 知人・友人からの援助、借入れ |     |
| 3. 親類からの援助、借入れ    |     |
| 4. 支援企業からの援助、借入れ  |     |
| 5. 金融機関からの借入れ     |     |
| 6. その他(具体的に )     |     |

Q4．貴事業所の運営スタッフについてお尋ねします。

- 1．1人以上5人未満
- 2．5人以上10人未満
- 3．10人以上20人未満
- 4．20人以上

回答欄

Q5．貴事業所の直近の年間収入額についてお尋ねします。

- 1．200万円未満
- 2．200万円以上～500万円未満
- 3．500万円以上～1,000万円未満
- 4．1,000万円以上～2,000万円未満
- 5．2,000万円以上

回答欄

Q6．貴事業所の収入源についてお尋ねします。

主なもの2つ以内を選択してください。

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| 1．会費                   | 6．寄付金    |
| 2．独自事業の収入              | 7．財産運用益  |
| 3．行政等からの業務委託           | 8．借入金    |
| 4．行政からの補助金             | 9．その他( ) |
| 5．民間、その他の助成金(財団や共同募金等) |          |

回答欄

Q7．貴事業所の主な支出内訳について、主もウエイトの高いものを選択してください。

- 1．事業費・活動費
- 2．人件費
- 3．事務所維持費(水道光熱費・事務所賃貸料等)
- 4．事務所運営費
- 5．その他( )

回答欄

Q8．貴事業所の直近の収支状況についてお尋ねします。

- 1．良い
- 2．収支トントン
- 3．あまり良くない
- 4．悪い
- 5．事業を始めたばかりでよくわからない

回答欄

Q9．1年前と比較した現在の経営状況についてお尋ねします。

1 または 3 と回答された方は回答欄の下段に の番号も入力してください。

- 1．順調に収入が増加している  
( 5%未満, 5%以上～10%未満, 10%以上)
- 2．1年前も現在も収入はほとんど変わらない
- 3．収入は減少傾向にある  
( 5%未満, 5%以上～10%未満, 10%以上)
- 4．事業を始めたばかりでよくわからない

回答欄

上記で1,3を  
回答された方

Q10 前問で収入が「ほとんど変わらない」、または「減少傾向」とお答えの方にお尋ねします。  
減少傾向や伸び悩んでいる原因と思われるものを2つ以内で選択してください。

- 1 . 競合他事業所の進出
- 2 . 広告宣伝、顧客PRの不足
- 3 . 地域における需要が少ない
- 4 . 立地選定の誤り
- 5 . サービス水準が同業他事業所より低い
- 6 . スタッフの能力不足
- 7 . その他(具体的に

)

回答欄

Q11 現在の悩み・問題点についてお尋ねします。  
主なもの3つ以内を選択してください。

- 1 . 営業力が弱い
- 2 . PR活動ができていない(知名度が低い・広告宣伝が不十分)
- 3 . 活動の目的・方針が組織内に浸透していない
- 4 . 提供するサービスの質が不十分
- 5 . 事業所の立地条件が悪い
- 6 . 活動に必要な人員確保ができない
- 7 . 求めている能力を持った人材が確保できない
- 8 . 組織運営がうまくいかない
- 9 . 経理・税務等の事務処理がうまくいかない
- 10 . 事業計画・活動計画がうまく作れない
- 11 . 活動に必要な情報収集ができていない
- 12 . 会員数が思うように増加しない
- 13 . 補助金・助成金が不十分である
- 14 . 金融機関からの借入れが思うようにできない
- 15 . 提供するサービスが不十分である
- 16 . 外部に相談する相手がいない
- 17 . 人件費等の支払いに充てる運転資金が不足している
- 18 . その他(具体的に

)

回答欄

Q12 現在の経営上の課題についてお尋ねします。  
主なもの2つ以内を選択してください。

- 1 . スタッフ人員の確保
- 2 . 安定経営ができる収入の確保
- 3 . 相談できる専門家(経営相談・情報機器導入等)の人材確保
- 4 . PRできる機会の確保
- 5 . ボランティア等の活動に必要な人員の確保
- 6 . 利用者の増加策の策定
- 7 . サービスの質の向上
- 8 . 活動目的の浸透
- 9 . 営業力の強化
- 10 . その他(具体的に

)

回答欄

Q13. NPO法人を立ち上げた動機についてお尋ねします。  
主なものを選択してください。

1. 友人・知人からの勧め
2. 新世紀産業機構（中小企業支援センター）等の起業家育成講座に参加して
3. 今までの経験を活かすため
4. 地域社会の課題を解決するため
5. その他(具体的に )

回答欄

Q14. NPO法人の立ち上げにあたり苦労した点についてお尋ねします。  
主なもの2つ以内を選択してください。

1. 許認可手続き
2. 立ち上げ資金の調達
3. スタッフ人員の確保
4. 協力者の確保
5. 広告宣伝、PR方法
6. 地域の理解
7. 行政への協力要請
8. 立地施設の確保
9. その他 (具体的に )

回答欄

Q15. 行政等に対する要望についてお尋ねします。  
主なもの2つ以内を選択してください。

1. 経営に関する指導・支援
2. 各種助成制度の拡充
3. 従業員の教育
4. IT化の支援
5. スタッフ等人材の斡旋
6. その他(具体的に )

回答欄

Q16. 最後に、今回のアンケートに関してご意見があればご記入ください。

--

調査にご協力ありがとうございました。  
同封の返信用封筒にてご返送ください。

## NPO法人が利用できる融資制度

### 富山県制度融資・地域貢献型事業(コミュニティビジネス)支援枠

#### 融資対象者

原則として富山県内の地域で活動を行う方で、次の3点の要件を満たす方  
 有償で行われ、雇用の対価が支払われる等ビジネス要件を備えていること  
 福祉、環境、まちづくり等、地域の課題を地域の資源で解決する等、地域に貢献する  
 事業であること  
 活動の拠点となる市町村、商工会議所、商工会の認定を受けていること

#### 融資内容

資金使途	設備資金、運転資金
限度額	2,000万円
期間	設備資金 7年以内(うち据置期間1年) 運転資金 5年以内(うち据置期間1年)
利率	年1.3%(平成17年12月末現在)
融資申込先	市町村、商工会議所または商工会の認定書を添えて取扱金融機関

### 元気とやまファンド地域貢献型債務保証制度

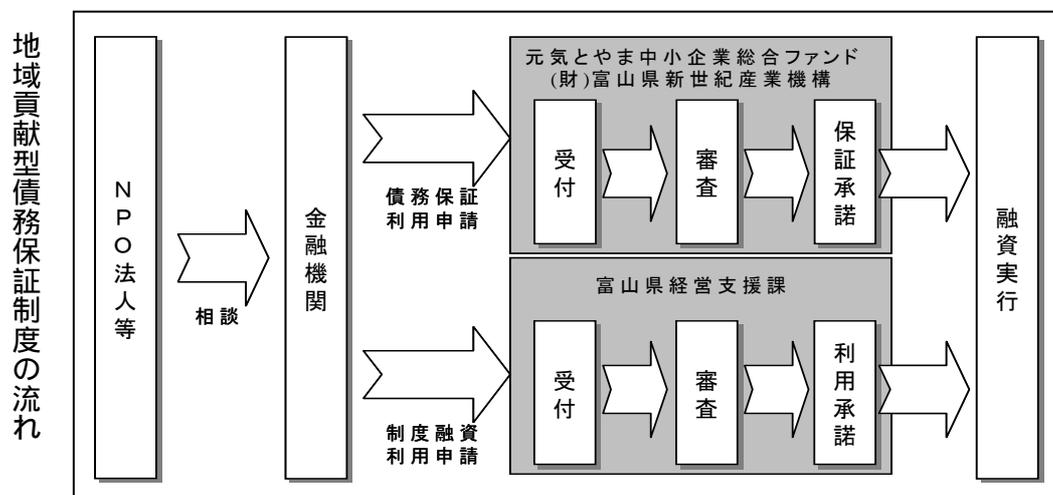
#### 対象者

地域貢献型事業(コミュニティビジネス)支援枠の融資を受ける方で、信用保証協会の保証制度の対象とならない方(NPO法人等)

#### 内容

上記の方が融資を受ける場合に(財)富山県新世紀産業機構が債務保証する。

保証割合	融資額の70%
保証期間	融資償還期間
保証料率	年0.8%(平成17年12月末現在)



## おわりに

平成16年度マスターセンター補助事業で実施したその多くがNPO法人である「富山型デイサービス」の実態調査結果は、創業間も無い団体が多かったことから、立ち上がり資金の調達に対する苦労や実際に立ち上がってからの収入の確保や経営の安定を訴える団体が多く、また、今後についても優秀な人材の確保や地域の協力体制の構築が課題であることが判明しました。

しかし、事業内容は高齢者など介護福祉事業が主体であるため、この利用者さえ確保すればその多くは介護保険の対象事業であり、介護サービスの向上などにより安定化が図れる余地は十分あると思われ、富山で生まれた利用しやすいデイサービスということもあり、今後おおいに期待される社会貢献事業と見受けられました。

これに対し、今回のNPO法人実態調査結果は、「富山型デイサービス」分野の実態と同様に、立ち上がり期の苦労から今後の課題まで同傾向を示しています。

さまざまな地域社会の課題解決のためや今までの経験を生かすことを目的に設立されていますが、実際立ち上げてみると、思いばかりが先行し、マネジメントが後回しになるという傾向にあるようです。

事業が順調に発展し、それなりに内部留保ができなければ設立の思いを達成できないものですので、収入の確保は勿論、事業のPRやニーズの発掘により安定化を図っていかなければなりません。

そのためにも、当支部会員の中小企業診断士は、この調査の内容を充分理解し、経営指導などで期待がされていることも鑑み、今後積極的に支援のお手伝いすることが不可欠と考えられます。

なお、本調査の実施に際しまして、NPO法人の方々にはご多忙の中格別のご協力を賜りましたことに対し、厚く感謝申し上げますと共に、この調査の分析等でご協力を賜りました当支部の稲垣、板谷会員にも併せて厚くお礼申し上げます。

平成17年度マスターセンター補助事業

「県内NPO法人（富山型デイサービス分野を除く）の現状と課題」報告書

平成18年1月発行

社団法人 中小企業診断協会 富山県支部

〒930-0866 富山市高田 527 番地（情報ビル）

財団法人 富山県新世紀産業機構内

TEL : 076-444-5605

FAX : 076-444-5646

URL : <http://www.toyama-smenet.or.jp/~shindan/>

e-mail : [shindan@toyama-smenet.or.jp](mailto:shindan@toyama-smenet.or.jp)